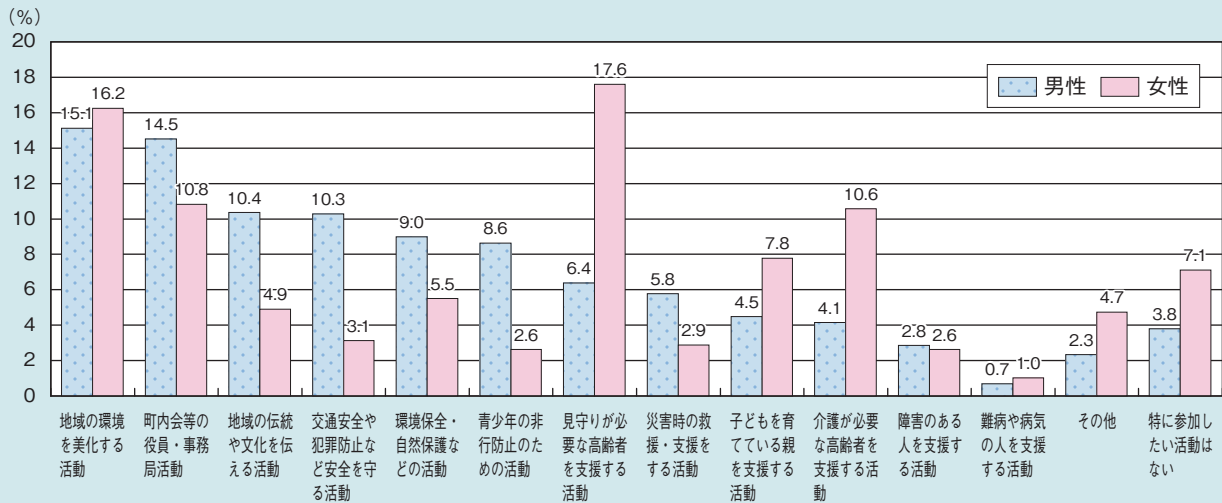


図1-3-3-5

地域活動・ボランティア活動への参加意向(複数回答)



資料：内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年)
 (注) 調査対象は、全国60歳以上の男女

エ 男性による活動の促進

本節1「社会的孤立の実態」で見たように、高齢者の中でも、特に「一人暮らしの男性」が地域から孤立しやすい傾向にあるといえるが、社会的な活動(ボランティア活動)は目的や活動内容が明確であり、人づきあいが得意でない人でも気軽に参加できると考えられる。このため、近所づきあいのない男性にとっても参加しやすいものと思われる。

また、60歳以上の人への調査によると、地域活動・ボランティア活動に「積極的に参加したい」又は「できるだけ参加したい」人の割合は、女性の23.9%に対して、男性は34.6%であり、実は男性の方が活動への参加意欲が高いことがわかる(図1-3-3-4)。

このため、参加意欲の高い人を実際の活動に結び付ける視点が重要である。その際には、本節2(図1-3-2-4)で見たように、日本の高齢者は、諸外国と比較して異性の友人を持たない傾向があることから、働きかけを行う際には、まずは男性が多く参加したいと思っている地域活動・ボランティア活動(図1-3-3-5)への

参加について働きかけを行うことも有効であろう。

また、男性の場合、高齢期にいたる前は女性と比較して仕事中心の人が多いが、仕事を引退していきなり地域での活動に参加することは難しいと考えられることから、高齢期の世代だけではなく、それより若い世代に対しても併せて地域活動への参加を促すような取組が望ましいと言えるだろう。

(最後に)

高齢化が進む日本社会において、高齢者の孤立化を防止して安心・安全を確保するだけでなく、高齢者自身に地域の支え手として、「地域の絆」を再生してもらうことが大きく期待されている。ただし、「地域の絆」の再生は高齢者だけで行えるものではなく、世代を超えて国民全体で行っていく必要があることから、高齢になっても元気な間は地域における社会的な活動(ボランティア活動)に参加でき、働き盛りの世代でも仕事と社会的な活動(ボランティア活動)を両立することができるような社会の実現を目指すこと

が重要である。日本は平成67(2055)年に総人口が9000万人を切り、5人に2人が65歳以上になると予測されている。老若男女を問わず元気な人が活躍し、支え合う社会を築いていく必要がある。

コラム5

限界的な集落のコミュニティ再生

一般的に、住民の半数以上が65歳以上で、生活道や林野の整備、冠婚葬祭など共同体としての機能を果たせなくなり、維持が限界に近づいている集落のことを「限界集落」という。

我が国の高齢化率（65歳以上人口の総人口に占める割合）は23.1%であるが、平成67（2055）年には40%を超えると予想されており、「限界集落」やそれに近づきつつある集落は、日本の未来を先取りした姿だともいえる。

そのような地域では、地域コミュニティとしての機能を維持・再生するための様々な取組が行われている。

岐阜県高山市高根地域は、高齢化率が5割に近づいている。この地域は豪雪地帯という特徴があり、高山市社会福祉協議会が中心になって、高山市の遊休施設を活用して冬季の高齢者住宅（「冬季ファミリーホーム『のくとい館』」（以下、「のくとい館」））を開設し、冬季には他地域からの除雪ボランティア組織を結成して、「のくとい館」を中心に雪下ろしを実施している。遠くで暮らす「のくとい館」の入居者の家族からは、「こんなに安心して過ごせた冬は初めて」との喜びの声が多数上がっている。「のくとい館」は交流サロンや餅つき大会など地域住民との交流を中心とした行事を行うことで、地域の拠点としても機能しつつある。



また、高齢者グループ「高根町の元気を出す会」により、流木オブジェや寒干し大根などの新たな特産品づくりが行われており、冬の間除雪作業しかすることのなかった高齢者にとっては、働く楽しさを感じ、生きがいを持って過ごせるようになったということである。

鹿児島県南さつま市金峰町大阪地区では、地区内の高齢化率は60%を超えて地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれている。

この地区では、特定非営利活動法人「プロジェクト南からの潮流」が中心となって、住民の手作りによる遊歩道への道標設置、住民参加による眺望所の整備などを行っている。地域住民が作業のために毎日会って話をする中で元気が出ること、作業をやり遂げた喜びをみんなで味わうことが何よりの成果だという。また、鹿児島市に住む子供たち（60歳以上）が帰ってきて作業の手伝いを始めたことにより、今後の集落に明るい日差しが見えたと感じている。

登り窯や陶芸教室も運営されており、交流人口は前年度の3倍を超えたが、定住人口は減少を続けている。この地域が単なる「いいところ」で終わるのではなく、陶芸の里に加えて生産性のある第一次産業の育成を行い、定住人口を増やすことが今後の課題と考えている。



高齢化がますます進行する我が国では、このように高齢化では国より何歩も先に進んでいる地域の取組も参考にしながら、今後の日本全体の在り方を考えていくことが必要ではないだろうか。

コラム6

ドイツにおける高齢者の社会参加促進の取組

・ ～「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」より～

内閣府では、社会活動の中核を担う青年リーダーを育成するため、「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」を平成14(2002)年度より実施している。このプログラムの一環で、22(2010)年度は、高齢者福祉分野で活動している8人を日本からドイツに派遣した。

21(2009)年度の報告書によると、ドイツでは、行政のあり方として「補完性原理(Subsidiarity)」の考え方が重視されており、民間団体が対応できることは、行政ではなく民間団体に任せることが多いという。高齢者の社会参加の促進についても、行政の支援を受けながら市民団体が中心となって取り組んでいる。

地方都市ヘンネフにある市民団体「ヘンネフ高齢者事務所」は、市から委託を受けて、高齢者のボランティア活動に関する相談窓口業務を行っている。「高齢者事務所」の設置は、もともとドイツ連邦政府のモデル事業として1990年代初頭に始まり、「ヘンネフ高齢者事務所」は1998年に設立された。運営は完全にボランティアの形で行われているが、現在は市が出資している基金が財政面をサポートしている。市役所の建物内に拠点があり、地域の高齢者のためにパソコン教室、外語教室を開いているほか、高齢者間の交流を目的としたカフェ(アクティブ・カフェ)を開設している。また、バスを所有し地域住民の様々な要望に応じて交通手段の提供も行っている。なお、ここにいるボランティア自身も、定年退職した高齢者が中心である。ボランティア活動を楽しむための企画を行う専属の職員もいて、高齢者が常に楽しみながらボランティア活動を行っている。

ベルリンで1971年に設立された市民団体「ソーシャルワーク ベルリン」は、高齢者のコミュニティづくりを目的に、様々な活動を行っている。手芸や絵画などのプログラムを実施しているほか、建物にはカフェ、ボウリングなどの設備もあり、高齢者が思い思いの時間を過ごすことができる。運営は、約70人のボランティア職員を中心に行われており、そのほとんどは定年退職した高齢者である。ボランティアといっても専門性が非常に高く、20年以上活動を継続しているボランティア職員も少なくない。この運営形態が世界各国から注目されており、数多くの行政関係者等が視察に訪れているという。日本と同様に孤立死(孤独死)が問題となっている都市部における取組である。

連邦政府の資金援助により、ケルンで2003年に始まった多世代住宅プロジェクト「LEDO」は、高齢者と若い世代が一緒に生活し、日常生活で支援し合う試みである。集合住宅に居住し、小さい子どもをもつ夫婦や高齢者など多世代の家族が、育児や介護など様々な面で、助け合って生活している。ここには、2歳から77歳までの住民が住んでおり、お互いのプライバシーを尊重しながらも、日ごろから中庭や共有スペースで自然な交流を図っている。また、敷地内だけでなく、そこから地域とつながっていくために、ハード面の整備(道路の段差解消、バス停の設置など)や地域のボランティアグループへの集合場所の提供などを行っている。



これらの事例にあるように、ドイツでは、定年退職した高齢者がボランティアとして社会参加を行うことが多いが、ボランティアといっても専門性が高く、有償で同じ仕事を行っている営利団体との

緊張関係に発展することもあるという。このボランティアの専門性が高い理由は、ボランティアを他人のためだけでなく自分の自己実現も目的に行っている人が多く、ボランティアに参加するために研修等で自分を磨いているからである。

また、ドイツでは、「多世代交流」が重視されているが、その狙いは、高齢者のポテンシャルを有効に生かすとともに、高齢者を取り巻く課題を、次世代の高齢者である若者にも共通の課題として認識してもらうことにある。

ここで紹介した視察先の事例は、日本において高齢者の社会参加を促進する取組を行う上でも示唆に富む。高齢化は日本だけに起きている問題ではなく、先進国に共通する課題となっており、各国の先進的な取組から多くのことを学ぶべきであろう。

コラム7

・東日本大震災被災地における高齢者の活躍

東日本大震災では、多くの高齢者が被災して避難生活を余儀なくされ、自宅にとどまることができた人も、ライフラインが止まり流通が麻痺した中で困難な生活を強いられた。

介護ヘルパーの派遣や高齢者への配食サービスを行っている宮城県仙台市の特定非営利活動法人「あかねグループ」は、調理場で配食用の弁当をつくり終えた頃、震災に見舞われた。建物は大きな被害は免れたが、電気が消え電話も通じなくなった。しかし、「あかねグループ」のボランティアスタッフは、余震が続く中、雪が降り信号も消えた暗い町を、懐中電灯をたよりに歩き、お年寄りたちの安否を確認しながら弁当を配達して回った。家の中で震えているお年寄りもいたが、全員の無事が確認され、スタッフはようやく自宅に帰ることができた。こうした配食や介護サービスにかかわるメンバーの多くは高齢で、身内が津波の被害を受けたり自宅が被災して避難所生活を余儀なくされた人もいたが、その後も避難所から事務所に通い活動を続けた。

宮城県山元町の市民団体「ふれあいの四季」では、高齢者がいつでも気軽に立ち寄ることができるカフェタイプの居場所を開設する準備をしていた矢先に、震災に見舞われた。借りるはずの場所が津波で流され、予定地での開設はできなくなったが、避難所に出向いて移動式の居場所を開設した。スタッフのほとんどは高齢であるが、学生ボランティアや県内から応援に駆けつけたNPOの人も協力して本格的なコーヒーやクッキーを振る舞い、被災者にあたたかい気持ちを届けている。

今回の大災害では、被災者に対するきめ細かな取組が市民団体等によって行われ、また、市民団体間のつながりを生かして、震災直後から県外からも支援物資が届けられた。そうした民間団体間の連携をさらに強化し協働を進めるため、全国のNPO等民間団体からなる「東日本大震災支援全国ネットワーク」が結成された。政府や地方自治体による支援に加え、民間レベルでの被災地への支援活動も着実に全国に広がっている。